

消費動向調査

第10回「山形県家計消費動向調査」(概要※)

※詳細は調査レポート (<http://www.sfsi.co.jp/>) をご覧ください。

- 調査の目的** 県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査の方法** 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- 調査の対象者** 県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2名以上) モニター世帯数：464世帯*
※有効回答数：444世帯(回答率：95.7%)
- 調査期間** 平成20年12月1日(月)～15日(月)

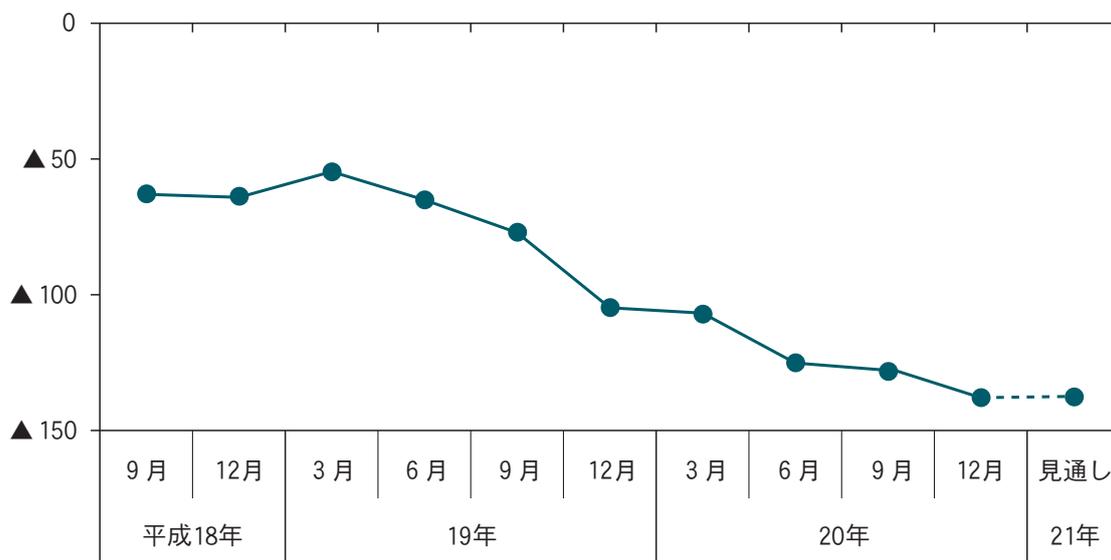
消費指数

★消費指数は▲139.2 ～消費マインドの悪化に歯止めがかからない状況～

消費指数は前回調査時点(平成20年9月)よりも11.2ポイント低下し、▲139.2となるなど、引き続き消費マインドの悪化に歯止めがかからない状況が続いている。

消費指数の内訳は景気判断指数が▲77.3(前期差：▲4.2)、暮らし向き指数が▲61.9(前期差：▲7.0)となっており、相対的に景気判断指数の低さが目立つ。特に、景気と雇用環境に関する認識の悪化がマインド悪化につながった。

なお、今後の見通しについては、消費指数が0.8ポイント改善し▲138.3となったが、依然として消費マインドの先行きは暗い。



調査時期	消費指数										
	景気判断指数					暮らし向き指数					
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり			
平成19年	12月	▲104.7	▲55.5	▲15.2	▲12.1	▲28.2	▲49.2	▲10.3	▲11.4	▲11.7	▲15.8
20年	9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5
	12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7
前期差(寄与度)		▲11.2	▲4.2	▲3.9	▲7.7	7.4	▲7.0	▲1.8	▲2.2	▲1.8	▲1.2
前年同期差(寄与度)		▲8.8	▲3.3	▲3.0	▲6.0	5.8	▲5.5	▲1.4	▲1.7	▲1.4	▲0.9
前期差(寄与度)		▲34.5	▲21.8	▲10.8	▲15.0	4.0	▲12.7	▲1.6	▲4.0	▲4.2	▲2.9
前期差(寄与度)		▲33.0%	▲20.8%	▲10.3%	▲14.3%	3.8%	▲12.1%	▲1.5%	▲3.8%	▲4.0%	▲2.8%
21年	見通し	▲138.3	▲72.4	▲24.8	▲26.1	▲21.5	▲65.9	▲14.9	▲16.6	▲17.3	▲17.1

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても消費指数(伸び率)とは必ずしも一致しません。

【指数の見方】

消費指数は①景気判断指数と②暮らし向き指数の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。詳しくは調査レポート (<http://www.sfsi.co.jp/>) をご覧ください。

景気判断

県内景気 現状認識は「悪い」(66.2%)と「どちらかと言えば悪い」(25.5%)を合わせると91.7%の世帯が悪いと判断しており、県内の景気に対する不安感は拡大している。また、今後の見通しについても「悪くなる」(61.0%)および「どちらかと言えば悪くなる」(28.6%)と考えている世帯が89.6%となるなど、先行き不安感も依然として高い。

雇用環境 現状認識は「悪い」(71.8%)と「どちらかと言えば悪い」(20.5%)を合わせると92.3%の世帯が悪いと判断しているなど、雇用環境の悪化に対する警戒感の厳しさを増している。また、今後の見通しについても「悪くなる」(67.8%)および「どちらかと言えば悪くなる」(22.5%)と考えている世帯が90.3%となっており、先行き不安感も高い。

日用品価格(物価) 現状認識は「上がった」(65.1%)と「どちらかと言えば上がった」(18.2%)を合わせると83.3%の世帯が上がったと感じているが、物価上昇に対する警戒感はいくぶん和らいだ。ただ、今後の見通しについては、「上がる」(54.1%)および「どちらかと言えば上がる」(25.9%)と考えている世帯が8割に達しているなど、引き続き物価に対する警戒心の高さが伺える。

暮らし向き判断

世帯(勤労)収入 現状認識は「減った」(47.7%)と「どちらかと言えば減った」(16.4%)を合わせると64.1%の世帯が減ったと感じている。また、今後の見通しについても、収入が「減る」(54.7%)および「どちらかと言えば減る」(19.6%)と考えている世帯が74.3%となるなど、収入の減少に危機感を募らせる世帯が増えている。

資産価値 現状認識は「減った」(59.9%)と「どちらかと言えば減った」(15.3%)を合わせると75.2%の世帯が資産価値は減ったと感じているなど、資産価値の下落を気にする世帯は多い。また、今後の見通しについても資産価値は「減る」(61.9%)および「どちらかと言えば減る」(18.3%)と考えている世帯の割合が8割を超えるなど、資産価値の下落に対してもますます警戒感が強まっている。

お金の使い方 現状認識は「控えている」(54.7%)と「どちらかと言えば控えている」(23.2%)を合わせると77.9%の世帯がお金を使うことを控えているなど、支出意欲は徐々に低下している。また、今後の見通しについても「控える」(60.7%)および「どちらかと言えば控える」(22.8%)という世帯が83.5%と拡大傾向にあり、今後はさらに節約思考が強まる見込み。

生活のゆとり 現状認識は「厳しい」(67.6%)と「どちらかと言えば厳しい」(18.2%)を合わせると85.8%の世帯が厳しいと感じているなど、生活のゆとりを実感できない世帯は多い。また、今後の見通しについては、「厳しくなる」(58.7%)および「どちらかと言えば厳しくなる」(22.6%)と見込む世帯が81.3%となっており、依然として生活のゆとりが見込めないと考えている世帯が多い。

